

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月 31日現在

機関番号：35410

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730505

研究課題名（和文） 小、中学生、高校生を対象にした保護者参加型の携帯電話利用調査

研究課題名（英文） The Parent's participatory research of mobile phone use for childhood and adolescence

研究代表者

古谷 嘉一郎（Furutani Kaichiro）

比治山大学・現代文化学部・講師

研究者番号：80461309

研究成果の概要（和文）：

本研究では4点の結果が明らかになった。(1) 小、中、高を通して、メールを頻繁に使うことは社会的適応（信頼や公共マナー等）を悪化させる。(2) メールを頻繁に使う者は社会的スキルが高く、友人サポートも多い。一方で、メール依存を仲介すると、メールを頻繁に使う者ほど学習の適応や生活満足感が低い。(3) 親子での携帯電話ルール共有をしている者はインターネット上での悩みが少なく家族での会話時間が多い。(4) 携帯電話利用ルールは寛容性の低下を防ぐ。

研究成果の概要（英文）：

This study obtained 4 results. (1) Heavy mail use exacerbates social adaptation (i.e., trust and social manner). (2) Heavy mail user has high social skill and receives much social support. But Heavy mail user has low learning adjustment and life satisfaction by the dependency of mail use mediated. (3) The sharing of usage rules of mobile phone in parent-child relationship has less worry on internet and much time of conversation. (4) The usage rules of mobile phone prevents from thwart tolerance decline

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	900,000	270,000	1,170,000
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	300,000	90,000	390,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：心理学

科研費の分科・細目：社会心理学

キーワード：社会問題、子ども、小学生、中学生、高校生、携帯電話利用、社会系心理学

1. 研究開始当初の背景

携帯電話の普及は成人のみならず、高校生、ひいては小、中学校生にまで広がり始めている。例えば、日本PTA全国協議会（2008）の子供とメディアに関する意識調査によると、小学生の携帯電話・PHS所持率は19.3%であり、中学生の所持率は42.9%という結果が示されている。このような、児童生徒の携帯電話・PHSの所持率の増加は、携帯電話

の所有者、ならびにその周りの人々に種々の変化をもたらす可能性がある。このような可能性について検証するため、申請者は中学校、高校において携帯電話の利用に関する調査・講演会を行ってきた。例えば、以下の5点についての結果を得、報告している

①この調査の調査対象となった学校では、中学生の所持率が80%を超えていたこと

- ②フィルタリング実施状況は、中学生においては回答者の4割程度であったものの、高校生では2割程度に減少していること
- ③メールの利用頻度は一日に1回から5回程度の児童生徒が大半を占めること
- ④携帯電話を持つことで変わったことについて、親子でズレが認められる (Fig.1)
- ⑤マナーについて、中学生親子でも、高校生親子でも、親は十分話し合っていると感じているものの、子供は十分話し合っていないという認識のズレが一定数 (全体の25%弱) 存在する

これらの結果は、今後の児童生徒の携帯電話利用や、それに伴って起こる変化についての十分な基礎資料となりうる。今後、時系列的にデータを測定することによってさらに詳細な知見が得られ、これらを即時に公開することで教育的効果も示すことができると考える。

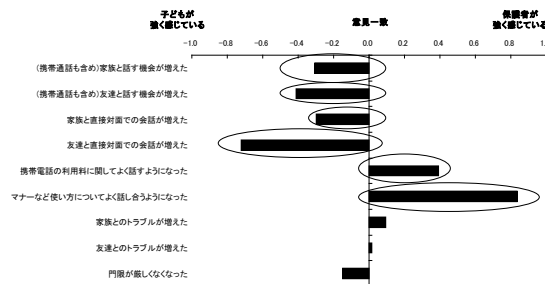


Fig.1 携帯電話を持つことで変わったことについての親子意見の相違

これらの結果は、今後の児童生徒の携帯電話利用や、それに伴って起こる変化についての十分な基礎資料となりうる。今後、時系列的にデータを測定することによってさらに詳細な知見が得られ、これらを即時に公開することで教育的効果も示すことができると考える。

また、このデータを基に講演会を実施したところ、保護者から、子供たちに対してもデータの公開ならびに説明を希望された。また、保護者、学校側から、継続的な調査ならびに情報提供を依頼された。特に、保護者からの意見として、子供たちの対人関係に対して携帯電話利用が与える影響についての調査を希望されている。

2. 研究の目的

(1) 小、中、高における携帯電話の利用状況とその推移の把握：利用状況の把握は、メディア利用の研究を行うに当たって必須である。加えて、保護者への講演会利用状況の現状を報告することは子どもの携帯利用についての理解が深まるものと考えられる。

(2) 携帯電話利用が対人関係にもたらす影響：申請者がこれまで行った調査や諸研究

では、児童生徒の携帯利用が対人関係に与える影響は未だ十分な検討がなされていない。そこで、児童生徒の携帯利用が対人関係に与える影響について調査を行う。ここは本研究の核になり、申請者が最も興味を持ち、加えて保護者から望まれている点である。現在以下の2点を予定している。ここについては、保護者とともに調査票を作成する。

- ①学校内外の対人ネットワークの構造 (ネットワークサイズ、多様性、サポートの程度)
- ②対人行動、規範意識 (学校内規範の遵守の程度や問題行動の頻度など)

携帯電話、特に携帯メール利用は、関係の親密化・維持に役立つ (古谷・坂田, 2006) 対面でのコミュニケーションとの相乗効果によって、関係を強化する (古谷・坂田・高口, 2005) 他者との会話内容の同質性を高める効果 (小林・池田, 2007) といった、関係の強化効果を示してきた。一方で、携帯メールの利用は情報源となる弱い紐帯を排除し、多様な情報資源や多面的な社会的視点を奪う結果、個人適応の低下や一般的な社会規範の内在化の程度を低減させる可能性も示されている (古谷, 2008; 古谷・浦, 2007)。このような先行研究の結果が児童生徒においても示されるか否かについて検証する。

(3) 保護者と生徒児童の携帯電話利用の意識のズレについての継続調査：申請者が行った調査によると、保護者は児童生徒の所持している携帯電話の機能については把握しているものの、使い方や携帯を利用して変化したことについてはズレが認められることが明らかになった。これらの点について継続調査を行う。ならびに研修会を複数回実施することで、保護者に対し、保護者一児童生徒間での意識のズレを理解してもらうことができ、ひいては、子どもの携帯電話利用に対して関心をもってもらえると考える。ここも、保護者とともに調査票を作成する。

3. 研究の方法

2009年度

1. 資料収集のための学会発表、参加や文献調査を行った。ここでは、2009年度以前に収集していた児童生徒に対する情報通信機器の調査の結果を報告した。
2. 予備調査として中学生300名程度を対象に、調査を実施した。
3. 質問紙案を作成した。具体的な項目として利用状況 (利用頻度、利用相手、フィルタリング状況、携帯電話でのインターネット利用レポートリなど)、個人的適応 (精神的健康) 社会的適応 (信頼、マナー順守など)、対人関係についての項目 (ネットワーク資料) の案を検討した。しかしながら、回答にかかる負担等の問題についての議論、調査対象校の選定についても議論が長引いたため、今年度は校区の選定をはじめとする調整を

実施した。
2010年度

1. 前年度に引き続き、資料収集のための学会発表、参加や文献調査を行った。これまでに収集していた児童生徒に対する情報通信機器の調査の結果を報告した。2. さらに、中学生を対象とした調査を教育関係者とともに行った。特に、携帯所有の理由について尋ねた。3. 広島市教育委員会との共同での活動で、電子メディア子ども会議に参加し、小、中、高校生とともに電子メディアの良い面、悪い面等について議論を行い、その成果として報告書を作成した。

2011年度

1. 2年間分のデータをもとに学会発表、参加を行った。2. 小学生とその保護者に対して面接調査と携帯利用のリスク認知に関わる質問紙調査を行った。

4. 研究成果

2009年度

学会等での報告

1. 匹田・古谷 (2009) : 地域特性に着目すると、都市部周辺の住宅団地に住む生徒は携帯電話所有率が低いことが明らかになった。この理由として、住宅団地が高台に位置していることから生活圏が制限されているためであると考察した。また、平野部に住む生徒は、生活圏が広いこと、ならびに治安に対する保護者の不安感もあるために、住宅団地部と比べ所有率が高いといえる。メールのやり取りの内容を親子で話すという子どもが4割程度存在するが、トラブルについての相談は1割程度まで下がってしまうことが明らかになった。このことから、内容の深さによって親子での相談内容の程度が異なることが明らかになった。

2. 古谷 (2009) : 児童生徒の携帯メールの利用、依存傾向、ならびに社会的マナー、適応についての関連について検討した。利用頻度とマナー意識の関連には関連は認められなかったものの、頻度と依存、依存とマナーに関連が認められた。よって、利用頻度を抑えることは、間接的にマナーに対する意識の低下を抑制する役割を担う可能性を議論した。**Table1**を確認すると、男子においては、小学生では通話頻度と抑うつが正の関連傾向を示す一方で、高校生では、負の関連傾向となった。また、依存と孤独感に正の関連が認められた。女子において、抑うつと通話頻度は、小学生で正の関連の傾向である一方、中学生では、負の関連の傾向になった。また、高校生ではメール頻度と自尊心に弱い正の関連が認められた。そして、依存については、高校生では全く関連が認められなかった。このことから、小、中学生を中心とした利用につ

いての方策を検討する必要性があるといえる。

2010年度

学会等での報告

これまでに得た小、中、高調査データの解

Table1 携帯利用頻度、依存、マナー、適応変数の関連

		男子				女子					
		メール頻度	通話頻度	メール依存	Mean	SD	メール頻度	通話頻度	メール依存	Mean	SD
小学校											
マナー1		-.09	.17	.03	4.04	1.01	-.17	-.16	-.18 †	3.80	1.14
マナー2		-.43 **	-.18	.09	4.32	.89	-.19 †	-.20	-.34 **	4.09	1.12
マナー3		-.17	.11	-.02	3.86	1.09	.03	-.09	-.15	3.57	1.13
マナー4		-.30 *	.15	-.01	3.52	1.26	-.19 †	.03	-.27 *	3.39	1.23
マナー5		-.19	-.12	.01	4.74	.71	-.09	-.07	-.27 *	4.43	1.16
自尊心		.05	.00	-.21	3.44	.84	.05	-.09	-.11	3.37	.90
抑うつ		.19	.25 †	.11	2.19	1.12	.01	.19 †	.45 **	2.11	1.09
孤独感		-.05	.17	.17	1.87	1.08	.06	.06	.29 **	1.96	1.12
中学校											
マナー1		.03	.02	-.16	3.81	.82	-.21 †	-.14	-.24 *	3.71	.91
マナー2		-.09	.02	-.21	3.65	1.04	-.04	-.14	-.25 **	3.71	1.01
マナー3		.10	.24	-.08	3.25	.96	.01	-.10	-.06	3.64	.96
マナー4		-.18	.11	-.32 *	2.85	1.25	-.26 *	-.05	-.28 **	2.75	1.10
マナー5		-.05	-.07	-.26 †	3.98	1.04	-.19 †	-.11	-.25 *	4.12	1.10
自尊心		.04	-.12	-.16	3.06	.66	-.13	-.09	-.08	2.99	.61
抑うつ		.10	.01	.02	2.48	1.11	-.05	-.19 †	.09	2.20	.96
孤独感		-.05	-.11	-.07	1.91	1.01	-.06	.13	.25 **	2.02	1.09
高校											
マナー1		-.06	-.09	-.12	3.58	1.11	-.17	-.16	-.18 †	4.10	.97
マナー2		.02	-.11	-.19 *	3.73	1.0	-.12	-.09	-.23 **	3.86	1.05
マナー3		.15	-.06	.00	3.24	.93	-.03	-.22 **	-.05	3.53	.87
マナー4		-.14	-.18 *	.10	2.64	1.19	-.30	-.17 *	-.14 †	2.70	1.08
マナー5		-.07	-.21 *	-.28 **	4.13	.96	-.08	-.03	-.25 **	4.23	.88
自尊心		.02	.08	-.04	3.01	.61	.21 *	.08	-.04	2.81	.72
抑うつ		.03	-.16 †	.08	2.63	.88	-.10	.08	.11	2.51	.92
孤独感		.08	.03	.19 *	2.29	.88	-.11	.09	.12	2.35	1.06

note. ** : p < .01, * : p < .05, † : p < .10
 マナー1: 建物の入り口付近の地べたにすわる、マナー2: 電車やバスの車内で、携帯電話やPHSを使って話し込む
 マナー3: 友達のことよりも自分のことを先に考える、マナー4: 電車やバスの車内で、携帯電話やPHSでメールする
 マナー5: 電車やバスの車内で、大声で話す

析、ならびに報告を学会にて実施した。
 1. 古谷・匹田 (2010)、古谷 (2010a)、古谷 (2010b) : 小、中、高を通して、メールを“頻繁に”使うことは個人適応を悪化させず、社会的マナーや信頼といった、社会的適応についての規範や能力を悪化させることが分かった。また、親子で展開されるルールに時間制限や相手制限ではなく、使う状況(食事中)や使うコンテンツ(有料サイト)に着目したルールの適用が多いことが明らかになった。
 2. 古谷・大谷 (2010) : 中学生ではメール受信が多い者は社会的スキルや友人サポートも多いが、メール依存を介すると、学習的適応や生活満足感が低いことが示された。
 3. Furutani, K., & Hikita, A. (2010). : 小学生では、他者に対する非寛容性に対する対人関係の多様性とメール利用頻度の交互作用効果が認められた。多様性が低く、メール頻度が高い者は非寛容性が高かった (Fig2)。この理由として、多様性の低い小学生がメールを頻繁に使うことは、その関係性への固執を導き、その関係外部からの相互作用やその成果としての多様な考え方の理解が得られないためであると考えられる。さらに、多様性が低くメール頻度が高い者は孤独感も高いことが示された。

その他

1. 広島市教育委員会主催の電子メディア子ども会議に参加し、小、中、高校生、ならび

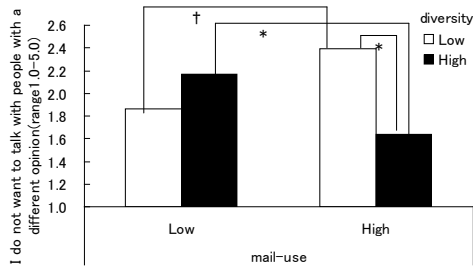


Fig.2 The effect of frequency of mail and friend's diversity on communication intolerance

Note, *: $p < .05$, †: $p < .10$

に電子メディアコーディネーターらと議論を行った。その際に、データを収集し、小、中、高校別の利用特徴を示し議論の設定を行った。そして報告書作成執筆を実施した。

2. 携帯電話利用を促進・抑制する要因となりうる対人ネットワークの影響についての調査設計ならびに予備調査を開始した。次年度に本調査の予定とした。

3. 保護者からの携帯利用についての意見聴取を行い、そこで上がってきた問題点を整理した。

2011年度

学会等での報告

1. 匹田・古谷 (2011) : 携帯電話等の電子メディアが持つリスクについて整理した。1つ目が使い過ぎのリスク、2つ目がネットトラブルに巻き込まれるリスク、3つ目が偏った価値観の生成のリスクであった。
2. 古谷・匹田 (2011a) : 小中高の児童生徒の電子メディア所持の特徴を探った。特に、この際、所持に対する意識 (ほしかった・ほしくなかった) と実際の所持 (もっていない・買ってもらった (買った)) を組み合わせた質問項目を作成して調査を行った。小中高で減少傾向にあるのは、「ほしいけど、持っていない」、「ほしくないので、持っていない」といった、非所持者であった。さらに、「ほしいけど、持っていない」者は高校で割合が小さいのに対し、「ほしくないので、持っていない」者は、上級学校に行くごとに割合が小さいことが分かった。また、自由記述の結果 (Table2) から、携帯電話を持たせる理由として、子どもとの連絡の必要性を親が感じていることが明らかになった。
3. 古谷・匹田 (2011b) : 携帯電話利用に関する親子のルール共有と子どもの携帯利用の様態の関連を検討した (Table3)。分析の結果、ルール共有されることによってインターネット上での悩みが少なくなる可能性が示唆された。また、ルール共有は家族での会話時間を増やす可能性が示唆された。
4. 古谷 (2011) : 携帯電話利用ルールの有無が他者に対する寛容性に与える影響について、小、中、高の児童生徒を対象にして検討

した。全体的にルールがあったとしても、過剰利用の傾向が高い生徒は自身を理解してくれない他者への嫌悪度が高かった。しかしながら、中学生については、ルールを適用している場合、自分とは異質な他者に対して拒否感をそれほど抱かない可能性が示唆された。この結果は、ルールによって、携帯利用への没入がある程度阻害されることで、寛容性の低下を防いでいるといえる。

Table2 携帯電話の所持理由 (小学校データから抜粋)

ほしかったので、買ってもらった	
お父さん、お母さんが、私が小学1年生の時、「登下校の時心配だから。」と言われ、ナビつきのケータイを買ってもらった。けれど今ははるすばん中の連らくをとるのにほとんど使っている。弟も一緒に使っている。	
小学校2年生の時に、2つ年上のお姉ちゃんといまいました。習いごとの時とかに「習いごと終わったよ」と言う時とかに使っています	
じゅくのひにつかうため。小学3年からもたされたおとうさんのもらった。でのおとうさんはあたらしいのをかった	
小学校4年生の時に、じゅくに行きはじめて電話やメールで待ち合わせすることによってケータイをかいました。	
ほしくなかったけど買ってもらった	
小学校一年生からおうちの人にわたされた。	
小学校1年生のときからゆうかいされても大じょうぶなように持つことになった。	

目的変数	利用 サイト閲覧の 多様性	コミュニケーションの変化		相談 経験した悩みの相違
		家族との 対面での会話	家族との トラブル	
生徒指標				
生徒: 学年	.46 **	.03	-.07	-.14
生徒: 性別 (男子=0, 女子=1)	-.04	.18	.00	.04
生徒: サイト閲覧/9エディ	-	-.17	.09	-.14
生徒: メール頻度	.24 †	-.02	.11	.25
保護者指標				
保護者: フィルタリングの有無 (0=無, 1=有)	.04	.33 *	-.03	.01
保護者: 注意を払っていることの種類の多さ	.01	.07	.28 †	.01
保護者: 子どもの携帯利用の心配の程度	-.02	-.29	-.07	.28 †
ルールの共有 (0=非共有, 1=共有)				
利用時間 (各日) についての制限	-.18	-.15	-.11	.41 **
利用の時間帯の制限	.14	.51 **	.03	-.03
利用方法やマナーについて (利用場面の制限)	-.25 †	.18	-.34 *	.19
利用内容についての制限 (有料/無料サイトは使わないなど)	.30 **	.08	-.23	-.46 **
通話やメールの相手についての制限	-.06	-.11	-.03	.08
R ²	.32 **	.38 *	.35 †	.33 †

note. **: $p < .01$, *: $p < .05$, †: $p < .10$

Table3 携帯電話の所持理由 (小学校データから抜粋)

その他

1. 保護者と児童共同参加のメディア利用に関わる面接調査の実施を行った。特にリスクやメディア利用についての意識の差異を確認した。保護者、児童共に、対面とメールで非言語的情報量の差が異なることでコミュニケーションの困難さが異なることを指摘していた。しかし、児童は絵文字の利用を積極的に進めることで、非言語的情報を補完することを提案していた。加えて、携帯電話に関わるリスク意識を尋ねたところ、児童はどんなりリスクがあるかわからないと回答したり、不審者からの連絡といった事柄を回答していた。保護者は架空請求や詐欺、依存の危険に関する回答を挙げていた。

2. 広島市教育委員会と共同で犯罪被害、加害にかかわるネットメディアリスクに関わる調査を実施した。分析の結果、メディアリスクは、個人情報漏えいに関わるリスク、ネット上でのアクティビティにかかわるリスク、ネット上での攻撃に関わるリスクの3種に分類できる可能性が示唆されている。さらなる分析を現在実施中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

○古谷嘉一郎・大谷哲朗 (2011). 携帯メール利用と学校適応の関連 —中学生に注目した検討—比治山大学現代文化学部紀要, 18, 115-123.

[学会発表] (計14件)

○匹田篤・古谷嘉一郎 (2009). 広島県における実態調査からみた携帯電話とこども環境子ども環境学研究, p. 95. (こども環境学会2009年大会 Qiball, 千葉)

○古谷嘉一郎・大谷哲朗(2009). 年齢差が携帯メールコミュニケーションの印象に与える影響 日本心理学会第73回大会論文集, p. 296. (立命館大学, 京都)

○古谷嘉一郎 (2009). 児童生徒における携帯電話利用(1) 利用頻度、メール依存と諸変数の関連に着目した検討 日本社会心理学会第50回大会・日本グループ・ダイナミックス学会第56回大会合同大会発表論文集, 486-487. 2009年10月

○古谷嘉一郎・匹田篤 (2010). 児童生徒における携帯電話利用(2) 小学生に注目した検討 こども環境学研究, p.104. (こども環境学会2010年大会 広島市まちづくり市民交流プラザ, 広島)

○古谷嘉一郎・大谷哲朗 (2010). メール利用は学校適応をもたらすのか—中学生に注目した検討— 日本グループ・ダイナミックス学会第57回大会発表論文集, 98-99. (東京国際大学, 埼玉)

○Furutani, K., & Hikita, A. (2010). Effect of text messaging and messaging partner's diversity on attitudes about interactions and adaptation in Japan - Poster presented at the 27th International Congress of Applied Psychology 2010 (July 2010. Melbourne Australia)

○古谷嘉一郎 (2010a). 児童生徒における携帯電話利用(4) 高校生に注目した検討 (日本社会心理学会第51回大会発表論文集, pp. 456-457. (広島大学, 広島)

○古谷嘉一郎 (2010b). 児童生徒における携帯電話利用(3) —中学生に注目した検討—日本心理学会第74回大会論文集 p. 174. (大阪大学, 大阪)

○匹田篤・古谷嘉一郎 (2011). 携帯電話等の電子メディアが持つ3つのリスクとその対策 子ども環境学研究, p. 62. (東日本大震災に伴い、論文掲載のみ)

○古谷嘉一郎・匹田篤 (2011a). 児童生徒の電子メディア所持とその理由についての検討 子ども環境学研究, p. 63. (東日本大震災に伴い、論文掲載のみ)

○古谷嘉一郎・匹田篤 (2011b). 携帯利用におけるフィルタリングと親子のルール共有の影響 日本グループ・ダイナミックス学会第58回大会発表論文集 pp. 120-121.(昭和女子大学, 東京)

○古谷嘉一郎 (2011). 携帯電話利用のルールが他者に対する寛容性に与える影響 小学生、中学生、高校生を対象にした検討日本心理学会第75回大会発表論文集 p.147.(日本大学, 東京)

○古谷嘉一郎 (2011). PC、ケータイネット利用の多様性と情報倫理意識の関連 中国四国心理学会 (比治山大学, 広島)

○富士田有希子・井上由紀・西川大志・古谷嘉一郎 (2011). 携帯電話利用におけるポジティブ、ネガティブ経験についての質的検討 (比治山大学, 広島)

[図書] (計1件)

○Furutani, K., & Ura, M. (2011). Seeking Information about Crime through the Internet and Maintaining Public Spaces. In B.G. Kutais (Ed.) Internet Policies and Issues, 9, 161-170.

[その他]

広島電子メディア子ども会議 (2011). 広島市電子メディア子ども会議報告書

6. 研究組織

(1) 研究代表者

古谷嘉一郎 (FURUTANI KAICHIRO)

比治山大学・現代文化学部・講師

研究者番号：80461309